

# やまなし女性の知恵委員会提案に対する施策反映状況整理表

新規：新規予算の事業及び新規の取組をするもの  
 継続：継続事業や業務のなかで改良、検討するもの

提案内容	新規 継続	事業名	平成20年度 予算額 (千円)	説明 (新規事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	部 局
「子育て情報パーク」(仮称)をつくり、山梨県の子育て支援の「拠点」としていく	-	-	-	やまなし女性の知恵委員会庁内調整会議を開催し、関係課により、子育て相談総合窓口がもとの移転と各課の情報を一元化するための話し合いを進め、男女共同参画推進センター内に子育て情報拠点として「子育てほっとステーション」のコーナーをつくっていきます。	(関係部局) 企画部 福祉保健部 商工労働部 教育委員会
1 「子育て総合相談窓口がも」による総合的な相談・支援の実施		子育て相談総合窓口設置事業費	4,912	男女共同参画推進センターへ移転し、子育て当事者を対象に、子育ての悩みや不安を解消し、安心して子育てができる環境づくりをしていきます。(電話相談・面接相談・カウンセリング)	教育委員会
2 ニーズ調査の実施と情報発信	-	-	-	県政モニター等による住民ニーズ調査の実施、山梨大学との共同調査(大学提案型H18～)、「家族の日」「家族の週間」キャンペーン街頭アンケートなど、既存の制度を活用してニーズの把握に努めていきます。	福祉保健部
3 「ミニミニひざづめ談義(仮称)」の開催		対話活動費(県政出張講座)	239	現在、「県政出張講座」を行い、職員が県民の皆さんの集まりなどにお伺いして、県の施策を説明するとともに意見交換を行っているところですが、来年度はより意見交換を活発に行うよう、工夫を行ってまいります。	知事政策室
		県政出張トーク	-	より広く県民に開かれ、より一層県民とともに創る県政を推進するため、各部長等が担当する施策について県民と意見交換を行い、県政に反映する対話事業を実施します。	知事政策室
		-	-	市町村担当者会議等での意見や市町村において出された要望等を集約していきます。また、県政出張講座の活用も働きかけていきます。	福祉保健部
4 「やまなし“親”学習プログラム」の積極的な活用	-	-	-	平成19年度に作成した「親」学習プログラムを、さまざまな機会に活用できるよう推進していきます。	教育委員会
5 効果的な広報の方法の検討		子育て支援情報広報事業費	700	NPO法人が発行する子育て情報誌で子育て支援制度等を紹介していきます。また、「やまなし子育てネット」に掲載する情報を充実するとともに、子育てに役立つ情報を定期的に届けるメールマガジンを配信していきます。	福祉保健部
		子育てハンドブック作成経費	1,000	県内の子育て支援機関や支援制度など、乳幼児期の子育てに役立つ情報を網羅した「子育てハンドブック」を改訂し母子健康手帳交付時等に配布していきます。	福祉保健部
身近な地域の病院に「助産師外来」を広めていく					
6 助産師を活かすため、各専門分野の代表者により、充分議論し検討していく		助産師外来導入促進事業費	30,279	大学、病院、助産師・看護師関係団体等の代表者から構成される「助産師活用連絡協議会」を設置し、助産師外来の導入に向けた課題の洗い出し、意向調査などを行います。	福祉保健部
7 助産師自身の「家庭と仕事」が両立できる環境や、スキルアップのための学習の機会を整備し、資格はあっても現在その職に就けずにいる「潜在的助産師」についてもフォローしていく		看護職員研修事業費(資質向上研修)	393	資質の高い看護職員の育成を目的に実施している「看護職員資質向上研修」に、助産師対象コースを新たに設置し、専門的知識・技術の習得を推進していきます。	福祉保健部
	再掲	助産師外来導入促進事業費	30,279	山梨大学に寄附講座を設け、県内助産師の資質向上のための方策の研究や技術を修得するための研修を実施して頂きます。	福祉保健部
8 将来的には「助産師外来開設マニュアル」などを整備し、他県の好事例などとともに、地域の病院にPRしていく。また、利用しやすい外来づくりのために、利用者、将来分娩する人、出産・育児を支援している女性たちの意見を聴きながら手引き書の作成を行う。	再掲	助産師外来導入促進事業費	30,279	山梨大学に寄附講座を設け(再掲)、助産師外来導入のマニュアルづくりを進め、利用しやすい助産師外来の設置が進むよう研究して頂きます。	福祉保健部
仕事と子育ての両立のための、きめ細かな環境整備					
9 民間企業のトップや人事管理部門担当者の意識改革のためのセミナー開催や個別指導を充実していく		企業における男女共同参画促進事業費	980	男女共同参画企業懇話会への参加企業を募集し、社内の男女共同参画の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等の学習を進め、理解を求めていきます。また、希望する企業へアドバイザーを派遣し、社内の具体的な取組を支援していきます。さらに、県内の企業関係者を対象に講演会を開催していきます。	企画部県民室
10 育児休業中の社員の不安を解消するため、休業中も社員に職場の情報を提供するなど、積極的に働きかけたり、復帰に向けた社員へのフォローアップをする方法などについて、企業に情報提供し、支援・推進していく。	再掲	企業における男女共同参画促進事業費	980	男女共同参画企業懇話会への参加企業を募集し、社内の男女共同参画の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等の学習を進め、理解を求めていきます。また、希望する企業へアドバイザーを派遣し、社内の具体的な取組を支援していきます。さらに、県内の企業関係者を対象に講演会を開催していきます。	企画部県民室
		仕事と家庭の両立支援事業費(就業規則整備促進事業費)	630	講習会や個別相談会を通じて、中小企業における育児・介護休業や看護休暇等に関する規定の整備を促進していきます。	商工労働部
11 女性が職場で再チャレンジするためには、何より配偶者の協力が不可欠。家庭での父親の役割を見直すため、企業の理解と協力を得て、父親自身の意識改革を促すためのセミナーを企業内で開催する。また、社会全体の意識も変えていくため地域の中でも積極的に開催していく		男女共同参画推進センター事業費(びゅあ総合事業費、びゅあ峡南事業費、びゅあ富士事業費)	1,438	県内に3館ある男女共同参画推進センターの出前講座のPRを促進し、企業等の職員研修での活用を図っていきます。また、市民企画講座の活用により、地域で男女共同参画に取り組む団体、グループ等の育成を支援していきます。	企画部県民室

やまなし女性の知恵委員会提案に対する施策反映状況整理表

新規：新規予算の事業及び新規の取組をするもの  
 継続：継続事業や業務のなかで改良、検討するもの

提案内容	新規 継続	事業名	平成20年度 予算額 (千円)	説明 (新規事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	部 局
12 「子育て宣言企業」で、社内の育児休業制度などについて従業員に知らせ、普及し、充実した取り組みを継続している企業を山梨のモデル企業として、新聞記事、広告などでより大きくPRしていく		-	-	「子育て応援宣言企業」については県ホームページ「やまなし子育てネット」や広報紙等を活用しPRしていきます。	福祉保健部
		企業も子育て応援モデル事業費補助金	1,500	仕事と子育ての両立を支援するため、企業から公募した優良な職場環境改善事業に対して助成を行い、企業の子育て支援への取り組みを促進していきます。	福祉保健部
13 再就職のためのセミナーや能力アップのための講座を充実し、子育て中の人により参加しやすくするため、託児付き講座を増やす		男女共同参画推進センター事業費(びゅあ総合事業費、びゅあ峡南事業費、びゅあ富士事業費)	852	県内に3館ある男女共同参画推進センターのエンパワメントセミナーにより、社会参画する基礎能力を学習できる機会をつくれます。さらに、びゅあ総合では、チャレンジ支援講座により、再就職やチャレンジに必要な知識や技術能力をつける学習の機会も提供していきます。また、3館とも、託児室設備が整っているため、団体やグループの講座開催を支援していきます。	企画部県民室
		「2007年問題」中小企業人材確保事業費(女性再就職支援事業)	1,021	出産や子育て・介護が一段落して再就職を目指す女性に、必要な知識を身につけるためのセミナーやカウンセリング、企業との就職面接会を実施しています。	商工労働部
		母子家庭の母等に対する職業訓練費	5,951	母子家庭の母等を対象とした職業能力開発事業を実施しています。20年度は、就業支援センターで外部に委託し実施し、1コース、定員20人、期間3ヶ月。新たに、子育て中の訓練者向けに託児を実施していきます。	商工労働部
		チャレンジマザー就職支援事業費	3,601	就職を希望する子育てが一段落した女性のための職業能力開発事業を実施しています。20年度は、就業支援センターで実施し、1コース定員20人、期間3ヶ月、子育て中の訓練者向けに託児も実施していきます。	商工労働部
知事との意見交換会での発言「地域で取り組む結婚相談事業のバックアップをしていく」		結婚支援「出会いの場創出」モデル事業費	2,300	市町村結婚相談員等による結婚支援を強化するため、効果的な出会いの場を提供するモデル事業を実施し、その成果を踏まえノウハウを提供していきます。	企画部県民室
地域における防災の取り組み					
14 (1)普及・啓発、県政出張講座、講演会の充実 体験型の内容を充実		地域防災力強化戦略推進事業	261	県政出張講座の講義内容に体験型の内容を加えて実施していきます。また、市町村及び消防本部等と連携しながら、体験型の訓練を促進していきます。	総務部
15 講座や講演会を県内各地で実施	再掲	地域防災力強化戦略推進事業	261	県政出張講座や防災安全センターの出張講座等をPRすることにより、利用の促進を図ります。また、地域防災図上訓練を行うよう働きかけを進めていきます。	総務部
16 (2)防災訓練の充実 防災訓練の活性化と情報提供		-	-	地域県民センターから市町村へ訓練方法等の情報提供を行うとともに、ホームページによる防災訓練事例等を紹介していきます。	総務部
17 地域防災リーダー連絡会議の活動支援		-	-	地域県民センター単位に設置されている「地域防災リーダー連絡会議」への自主防災リーダー等の参加促進を図ります。	総務部
18 (3)地域での話し合う機会となるよう「地域防災井戸端会議」を提案	再掲	地域防災力強化戦略推進事業	261	県政出張講座では、参加者が小さい単位の防災意識や地域における防災対策の必要性が十分に理解できるよう講義の内容を工夫していきます。	総務部
食の安全安心について県民が学習する場を増やす					
19 消費者が生産者等の現場を見学できる機会の充実		食品の安全・安心推進事業費(食の安全・安心交流ツアー開催費)	200	消費者が生産・流通現場を視察し、関係者と意見交換を行うことにより、相互の理解を深める事業を実施していきます。	企画部県民室
20 地域の関係団体との連携の活発化		-	-	普及啓発の際に、地域の関係団体への周知の徹底等を図っていきます。	企画部県民室
安全安心の取り組みは自治会活動が活発化すること！					
21 地域づくり活発化のための情報提供の充実		-	-	県民生活課ホームページ内の「地域づくりの広場」で県内外の事例を紹介していきます。	企画部県民室
		百花繚乱特色あるまちづくり活動支援事業	773	まちづくりセミナーや市町村課ホームページを通じ、特色あるまちづくり活動事例等の情報を発信していきます。また、庁内関係課職員から構成されるプロジェクトチームにより助言・情報提供を行うなど、地域が自ら特色あるまちづくりを進めることができるよう、市町村などの取り組みを支援していきます。	総務部
22 地域づくりに取り組める人材育成		男女共同参画推進センター事業費(びゅあ総合事業費、びゅあ峡南事業費、びゅあ富士事業費)	1,114	3館で行うエンパワメントセミナー(地域課題の調査研究等)やびゅあ総合で行う男女共同参画推進プランナー養成講座(地域リーダーの基礎学習等)などにより、地域で勝つことができるよう人材育成講座を開催していきます。	企画部県民室

# やまなし女性の知恵委員会提案に対する施策反映状況整理表

新規：新規予算の事業及び新規の取組をするもの  
 継続：継続事業や業務のなかで改良、検討するもの

提案内容	新規 継続	事業名	平成20年度 予算額 (千円)	説明 (新規事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	部 局
「暮らしやすさ日本一」に基づいた山梨県ブランドの企画		-	-	やまなしブランド確立に向けたワーキンググループを設置し、CI(コミュニティ・アイデンティティ)コンセプトの考え方、VI(ビジュアル・アイデンティティ)戦略、現行のキャッチフレーズ等とのすみ分け等、県庁一丸となった山梨PR作戦について検討していきます。	知事政策室
23 山梨県民または県外観光客の山梨県産農産物についての認知度を県内の農産物直売所などで調査する。		やまなし農産物ブランド化推進事業費(食のやまなし販売促進支援事業費補助金)	14,000	農産物直売所・大手量販店等において、県産農産物の出荷最盛期に山梨フェアなどを開催し、消費促進を図るとともに消費動向等の把握を行っていきます。	農政部
24 特徴のある生産(無農薬や有機栽培など)をしている生産者を特徴のある農産物を求めている企業等とが会する機会を設ける。		-	-	地産地消を推進するため、山梨県地産地消推進協議会において支援策を検討するとともに、国、関係団体等が開催する生産者と実需者とのマッチングフェアへの参加を誘導します。	農政部
25 地域にあった農産物の提案やジビエの特産品化などを検討する。		ジビエ等山梨ブランド畜産物流通促進対策費	1,300	シカ肉等ジビエの利用を促進するための「やまなし畜産マッチングフェア」を開催します。	農政部
26 生産者と消費者との交流ができるイベントなどは、若い世代にピーアール可能な効果的な演出により行う。		農業の日等啓発事業費(山梨県農業まつり実施費等負担金)	2,110	農業まつり事業「まつりの広場」等の実施にあたり、若い世代によりアピールできる効果的な演出を検討していきます。	農政部
27 多くの生産者は日々の農作業に追われ、様々な制度や情報を得る機会が少ないと聞きます。そこで、農業まつりなどのイベントの際に、新規就農者、女性、若者どおしの交流の場や異業種との交流の場を設ける。	再掲	農業の日等啓発事業費(山梨県農業まつり実施費等負担金)	2,110	既に農業まつり事業「まつりの広場」において、生産者に対する様々な情報提供を行っています。今後、新規就農者などが有効に情報交換ができるような交流の場について検討していきます。	農政部
28 指導者だけではなく、年齢や経験の少し先輩の生産者の情報提供や就農ロールモデルと接する機会を設ける		就農支援センター事業費補助金	6,050	(財)山梨県農業振興公社内にある県就農支援センターのホームページに、Uターン就農や新規参入者の就農事例を記載していきます。	農政部
29 近年、企業のCSR活動として、持続可能で環境負荷の少ない農業技術の開発支援や、環境教育の場、そして食料生産の場として環境に参入するという事例があります。そこで、「会社の畑」として、山梨での農村活動を提案したり、食品加工の企業などには山梨県の農産物を材料とした商品の開発を提案する。		-	-	今後は、地場産品を多く使用するなどの企業の取り組みが図られるよう、関係団体を通して啓発します。また、農商工連携関連事業等を活用して農業者と中小企業等との連携による農産物等の地域資源の高付加価値化を図る方策を検討していきます。	農政部
30 首都圏には就農希望学生が多いと聞きます。就農支援センターにより山梨県での農業を効果的なPRと魅力的な情報の提供をしていく。		就農支援センター事業費補助金(就農相談会の開催費)	341	県内外の就農相談会(県内4回開催 県外6回開催)の開催を通じて、農業の魅力や実態をPRしていきます。	農政部
31 農業大学校が実施している「あぐり探検隊」を親子だけではなく、大人も対象にして多くの県民が参加できる機会を増やす。		農業体験研修事業費	504	一般県民を対象にした園芸体験教室を開催します。(果樹、野菜、花きの知識、栽培技術に関する研修等を年13回開催予定)	農政部
32 近年、県内でも子育て支援グループが各地に結成され、活発に活動しており、その活動に農業体験を取り入れる例も多くなります。そこで、遊休農地を防ぐということを前向きに捉えて、子どもの農業体験のメニューとして、子どもたちが地域の生産者と草刈りなどを体験する「ぼくらが守るんだ！遊休農地なんていわせない！」支援を実施する。		中山間地域等直接支払事業	381,000	本事業の集落活動においては、地域の学校教育との連携や非農家との連携等を農地保全等の活動項目として設定することも可能なため、集落協定締結時に、このような取り組みがなされるよう働きかけを行っていきます。	農政部
33 普及指導員による指導の充実		普及活動推進費 普及指導運営費	5,159 22,671	現場の課題に即応できる普及活動方法の構築、中央拠点と農務事務所の役割分担の明確化、地域の業務内容等に対応した人員の再配置、農家の問い合わせ先を分かりやすくするための普及センターの名称の表示、JAの営農指導体制との連携強化等の普及指導体制の見直しを行い、その内容について農家へ周知徹底していきます。	農政部
34 県農政部OB、農協OB、指導農業士OBなどの人材資源を「農業のトータルコンサルタント」的に活用する		担い手育成確保総合対策費(アグリマスター派遣指導事業)	70	指導農業士(60歳定年制)等のOBを活用していく体制を整備し、新規就農者の就農後の生産技術の習得等を支援していきます。	農政部
35 新しく就農を考えている人に対する相談窓口をわかりやすくすること、初めて農業をする人には、農業を職業とすることの意味から、農業経営に必要な専門的な情報等を段階的にステップアップしていく指導方法を整理する。	再掲	就農支援センター事業費補助金	6,050	平成19年7月に就農支援の総合窓口として「就農支援センター」を開設し、就農を希望する者がスムーズな就農ができるよう、農地のあっせん、住宅、資金、技術研修の情報等を就農支援マネージャー2名が提供していきます。	農政部